

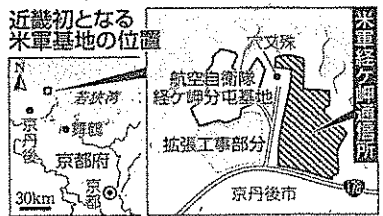
安全保障関連法の成立で、日米の軍事的な協力関係はますます緊密になる。京都府京丹後市では安保法を先取りするかのよき、二年前から近畿地方で初の米軍基地建設が着々と進められていた。米国の戦略的要衝などに向けて発射される弾道ミサイル防衛用の早期警戒レーダーが配備されている。安保法施行の最前線に立たされることになった町を歩いた。(三沢典文)

丹後半島に米軍レーダー

青い日本海を眼下にする岸壁上の斜面に、日本の稲田百選に数えられる黄金色の田んぼが広がる。京都府の最北端に位置する京丹後市丹後町宇川地区。過疎化が進み、人口は千六百人ほど。高齢化率は35%以上

海沿いの国道を行く。と、「警告」の赤文字の看板が目についた。建設中の「米軍経路通信所」だ。看板には「この区域に立ち入るとは法律違反」とも記されている。敷地内からは「ゴー」という低音と「ザー」という高周波の高音が聞えてくる。

「ゴー」というのは発電機、ザーというのはレーダーを冷やすファンの音です」と「米軍基地建設を憂う宇川有志の会」事務局局長、永井友昭さんが教えてくれた。



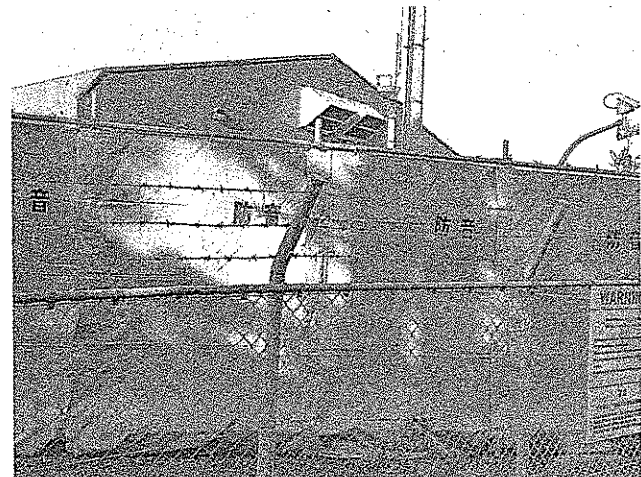
安保法制の「最前線」

基地の隣は、本堂の下に、海から続く洞窟があることから地域で「穴文殊」と親しまれる九品寺がある。米軍の敷地は本堂背後の崖に及び、その縁に「Xバンドレーダー」が設置されている。今は参道の西側でも自衛隊が拡張工事を行っている。地区の農家を生み出した永井さんは「罰当たりだ」と漏らした。

Xバンドレーダーは、米軍のミサイル防衛(MD)用早期警戒レーダーだ。敵機から発射された弾道ミサイルを正確に追尾できる。地上や海上からの迎撃ミサイルで撃ち落とすMDSシステムの要だ。探知距離は四千米以上とされる。軍事ジャーナリストの前田哲男氏は「経ヶ岬通信所のレーダーは、北朝鮮の弾道ミサイルからハワイやグアムの米軍基地を守るのが主な目的だ」と、米軍を狙う弾道ミサイルの迎撃は、政府が示した集団的自衛権の行使例として挙げられている。安保法を先取りする形で整備

が進められていたと指摘する。今は敷地内を自動小銃などで武装した民間軍事請負会社の警備員が二十四時間態勢を整備に当たっている。米軍の生活関連施設などの二期工事が来春以降に始まる。

基地は宇川地区の集落から、数百メートル離れていない。永井さんは「レーダーから出る電磁波による人体や環境への影響が心配だが、軍事機密を理由に、性能は公表されていない」と顔を曇らせる。レーダーの配備計画を住民が知ったのは、二〇一三年二月。安倍晋三首相とオバマ米大統領の首脳会議で、空自経ヶ岬分屯基地への配備が決まった。市内では、青森県つがる市の航空自衛隊車力分屯基地に次ぐ二番目だ。住民は当初、空自の分屯基地内に新たに米軍のレーダーを設置するだけだと思っていた。ところが、ふたを開けてみると、空自基地の隣の農地約三・五畝を米軍が借り受け、軍人軍属計百六十人が常駐する大掛かりな新基地を建設する計画だと分かった。近畿地方では初の在日米軍基地だ。永井さんは「米軍関係者が地区の人口の一割を占める」と一とになる。まったく寝耳に水の話だったと振り返る。



「穴文殊」本堂の背後にレーダーを設置した建物=いずれも京都府京丹後市で

分屯基地は旧日本軍時代、海軍監視所が置かれていた場所。終戦後は進駐軍が駐留。米軍人の事件事故も起きた。年配の住民の一部には拒否反応もあった。一三年三月から防衛省による説明会が始まり、「人の土地を無理やり取り上げるな」「危機をおおるだけではないか」などの声が相次いだ。しかし、防衛省の担当者は北朝鮮の脅威を繰り返して訴え、米軍に「心配する」とは「何もありません」の一点張り。永井さんは住民十人ほどで「憂う会」を立ち上げ、「米軍基地の建設が必要なら、安全安心を前提に、納得できる理由を示してほしい」と訴えた。

稲田百選にも選ばれた最勝地の向こうに、Xバンドレーダーが設置された建物がある

建設予定地の主要な地権者は約四十人。うち、反対派は十人程度いた。推進派の有力者が毎日のように自宅を訪ねるなどして、一人ずつ切り崩された。同年末までに一区画を除き、全員が仮契約を交わした。一三年九月、京都府知事が受け入れを表明。永井さんは「せめて地元の意向をくんでほしい」と市民団体の協力をし、サモや集会で基地問題を広く知ってもらう運動を続けた。だが、昨年五月、半ばは抜き打ちで着工。十月にはレーダーを搬入し、十二月には本格運用を始めた。建設地付近は砲撃危険種のハヤブサが生息するが、日本の法令が適用されず、環境影響評価(アセスメント)すら行われなかった。京丹後市は、配備に伴う事件事故や健康被害への適切な措置など、「住民の安全・安心を確保するため」として十項目の約束を防衛相と交わしたが、永井さんは「まったく守られていない」と憤る。

基地の低周波騒音に対して、米軍は防音マフラーを設置するなど対策を取ったとするが、今も完全には解消されていないという。昨年十一月、基地所属の米軍関係者が起こした事故件数について、防衛省は五件と公表したが、少なくとも九件起きていることが後に明らかになっていく。

ミサイル防衛目的 ■ 将来は160人常駐

最近も、市内の米軍用住宅の建設をめぐって、付近住民が騒音を問う調査を行い、結果を公表しようとしたところ、中山泰市長が待ったを掛けた。永井さんは「明らかに住民自治への介入だ。市に年間六億円以上の米軍再編交付金が国から出るようになり、市長の態度ががらりと変わった」と不信感を募らせる。米軍はこの夏、穴文殊祭りの盆踊りに参加するなど、地域住民と交流を深める姿勢を見せた。しかし、永井さんは「友好の押し売りに片足を踏んづけておいて握手しよなんて言われても、できるはずがない」と言葉を強める。北朝鮮を「仮想敵国」としているXバンドレーダーだが、中国外務省が「地域の安定や相互信頼にとつて不利な地」と懸念を示すなど、逆に東アジアの緊張を生む原因にもなっている。永井さんは「安保法が施行されれば、米軍基地はゼロの標的としての危険性も増す。諦めずに基地問題を訴えていきたい」と語る。しがらみが強い地元では声は上げにくい。基地を歓迎する住民もいる。

だが、安保法の成立で「戦争ができる国」に変わりを切った今、やはり不安が強い。ある主婦は「米軍基地なんてできていいことない。みんな喜んで引き受けたわけではない」と嘆く。「戦争になったら、まづここが狙われる。地元にお金が落ちるといって、おとす引き合わん。安保法は難しく分かんない。戦争はいらん」

9/24 早稲